

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関

同連絡先

〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料）0120-094-777

公告の方法

電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第87期報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



防護柵製品

優れた施工性などが評価され、ため池への転落防止対策として防護柵が採用されました。

（奈良県）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第87期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業収益は急激に悪化し、社会経済活動を回復させていくなかで各種政策の効果により一部には持ち直しの動きがありましたものの、12月以降の感染急拡大に伴い再度緊急事態宣言が発出されるなど収束が見通せない状況が継続しており、経営環境は依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、コロナ禍による民間分野の急激な環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、事業を通じてサステナブルな社会を実現するべく、自然災害に対する防災・減災対策や交差点・通学路における歩行者の交通安全対策など付加価値の高い製品の総合提案に継続して取り組みました。また、新型コロナウイルスと共存する社会に求められる飛沫感染防止製品などの開発・販売や、厳しい状況下にある農業・畜産業の生産者を支援する地域貢献型の販売キャンペーンを実施するなど、社会の課題解決に向けた提案を行ってまいりました。社内の感染予防対策についても徹底を図り、「自分を守る、家族を守る、会社を守る」という方針のもと、マスク着用・消毒・検温などの基本的対策、希望者へのPCR検査の実施、Webを活用した会議・商談や在宅勤務によるテレワーク、営業部門の直行・直帰に加えて時差出勤を実施しております。

一方、原材料の需給動向に対応した戦略購買や経費の総点検による支出の削減に注力するとともに、輸送費高騰に対応した配送方法や物流拠点の見直しをはじめとする配送効率化へ取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。また、コロナ禍で得た経験を活かし、働き方改革の好機ととらえて業務の変革、デジタル化にも取り組み、グループを挙げて、時代・環境の変化に対応した事業活動を積極的に展開いたしました。

当期の連結業績は、売上高は647億3千5百万円(前期比4.4%減)、

営業利益は106億6千9百万円(前期比3.0%増)、経常利益は112億5千9百万円(前期比3.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は75億4千6百万円(前期比5.3%増)となりました。

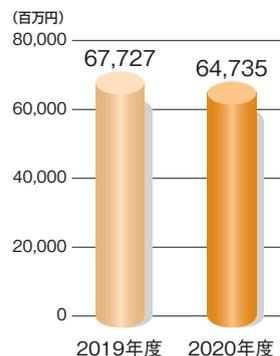
当期の期末配当金につきましては、4月28日開催の取締役会におきまして、連結配当性向及び連結業績等を勘案いたしまして普通配当を25円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、特別配当6円を加えた1株につき31円とさせていただきます。この結果、中間配当金25円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて6円増配の1株につき56円(12期連続の増配)となり、連結配当性向は32.2%となりました。

今後の経済情勢は、世界的に新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、変異株の拡大やワクチンの普及状況から収束時期は未だ見通せず、国内において3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、経済の本格的な回復には時間を要するものと想定されます。また、原材料価格高騰への対応など一層の企業努力を要する環境下にあります。依然として先行き不透明な経営環境であるからこそ、世界的に高まる環境意識や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会の変化など絶えず変容するニーズに対し、先進的なイノベーションと新しい価値の創造を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、そして活力ある社会を取り戻していく必要があります。

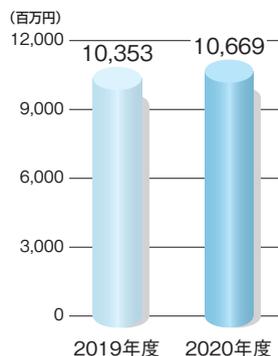
このような情勢下において、当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化するための委員会を設置し、ターゲットを明確にしてESG(環境・社会・ガバナンス)経営を推進してまいります。かねてより取り組んできた交通事故の撲滅、防災・減災、国土強靭化への対応に加えて、地球環境に配慮した製品・サービスの充実、再生可能エネルギーの活用検討を含めた脱炭素・低炭素社会への対応など、社会的課題の解決をベースにした事業活動を一層拡充し、中長期的な視点での成長性を高め企業価値の向上をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



交通・景観関連事業：防音壁材は、アルミ枠透明板が北陸新幹線の延伸部に採用されるとともに高規格道路における更新需要の増加により好調に推移いたしました。交通安全製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」が交通事故危険箇所や集中豪雨時の冠水対策に採用されるとともに、車線分離標「ボールコーン」が高規格道路での受注を増やし、前期を上回る成績となりました。防護柵製品は、車両から歩行者を守る交差点安全対策として車両用防護柵や車止めの総合提案が功を奏し大きく伸長するとともに、歩行者用防護柵が用水路・ため池などの転落防止用途に採用され、好調に推移いたしました。一方、路面標示材は、前期の大口物件減少を受け、前期を下回る成績となりました。

スポーツ施設関連事業：グラウンド用人工芝は、オリンピック関連需要が一巡したことや、コロナ禍で学校関係のグラウンド整備が低調になるなど新規の大型物件減少に対して、保守・メンテナンス物件に注力するとともに熱中症対策を切り口とした表面温度抑制製品の提案強化を行いました。前期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝についても、新規大型物件の繰延やテニスクラブの休業などが影響し、低調裡に推移いたしました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、施工性及びデザインの優位性が評価され戸建て住宅向けは堅調に推移いたしましたものの、集合住宅や商業施設物件の建築着工の停滞などが影響し、大幅な売上減となりました。めかくし塀も、地震による倒壊対策としてブロック塀改修用途への需要が一巡したことにより、前期を大きく下回る成績となりました。防音めかくし塀は、居住地域と隣接する工場や保育園・幼稚園などの騒音対策に採用されましたものの、民間の設備投資減少が影響するなど低調に推移いたしました。装飾建材は、インバウンド関連やレジャー施設、イベント関連事業向けの受注が減少し売上減となりました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に省資源の軽量タイプやリサイクルタイプの製品提案を強化いたしましたものの、コロナ禍による業務用食品関連など主力ユーザーの長引く生産活動停滞により、大幅な売上減となりました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人・省力化ニーズを背景に導入が進み、好調に推移いたしました。また、安全柵は、工場施設内での安全・安心意識の高まりを背景に搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与いたしました。アグリ関連製品は、農業資材が鳥獣被害対策向けの支柱製品や植林直後の幼木を保護する資材が好評を博すとともに、園芸資材が集こり需要増加に伴い売上を伸ばすなど、順調に推移いたしました。

関連グループ会社事業：公共分野では、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、メンテナンス工事増加を背景に大幅に売上を伸ばすとともに、道路工事中の作業員と通行車両との接触事故を防ぐLED表示機が、現場のニーズに対応した製品として評価され好調に推移いたしました。標識関連製品は、高規格道路の利用者に分かりやすい案内を目的とした標識工事の大口物件を受注するなど、大幅に売上伸長いたしました。サイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前期を上回る成績となりました。また、欧州における交通安全製品は、コロナ禍に伴い自転車利用を促進する目的で進められた自転車道整備事業において車線分離標「ボールコーン」が採用され、好調裡に推移いたしました。民間分野では、アルミ樹脂積層複合板が、イベントの減少や建築工事延期の影響により大幅な売上減となりました。組立パイプシステム製品は、飛沫感染防止対策の間仕切りや足踏み式の消毒液スプレーユニットがオフィスなどの感染症対策用途に採用されましたものの、自動車分野の主要ユーザー向けが低迷し、前期並みとなりました。デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大を背景に物流施設内での人手不足に伴う作業効率化の需要が高まり、好調な成績を収めました。

主要営業品目	
交通・景観関連事業	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設関連事業	人工芝（校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途）、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等
住建材関連事業	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、装飾建材、手すり製品等
総物・アグリ関連事業	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社事業	遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

<公共分野>

交通安全対策

11 住み続けられるまちづくりを



■ 標識関連製品【エスジェイシー寿機】



(東名高速道路)

高規格道路における安全と円滑な交通を支える道路標識をご提供しています。

■ ポールコーン【ジスロン (ヨーロッパ) B.V.】



(イギリス)



欧州において、コロナ禍に伴い自転車利用を促進する目的ですめられた自転車道整備事業で車線分離標「ポールコーン」が採用されました。

インフラの長寿命化

11 住み続けられるまちづくりを



■ コンクリート片剥落防止システム【日本ライナー(株)】



(東京都)

橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐ「コンクリート片剥落防止システム」が、メンテナンス工事増加を背景に多数採用されました。

※ 環境配慮型塗料をコーティングし、構造物の剥落抑制・長寿命化に寄与します。

防災・減災対策

13 気候変動に具体的な対策を



■ オプトマーカー<集中豪雨時の冠水対策>



(石川県)

電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」が集中豪雨時の冠水対策に採用されました。

13 気候変動に具体的な対策を



暑さ対策

TOPICS

クルマの危険から歩行者を守る「高強度車止め」を新発売



歩道への車両進入や車両暴走による事故から歩行者を保護する製品として、従来実現できなかった「車両の突破を防ぐ耐衝撃性能を備えた車止め」を開発しました。

TOPICS

業界初！環境省「環境技術実証事業 (ETV)」で当人工芝の熱中症対策技術の有効性が実証されました



実証番号160-1901：Viuシステム

(人工芝フィールドに霧雨状の水を立体的に散布し表面温度を低減)

実証番号160-1902：ドリームターフPT-RS+

(日射反射塗料を練りこんだ芝葉及び充填材で表面温度を低減)

<民間分野>

工場・物流現場の人手不足対策（省人・省力化）

■ ストレッチフィルム包装機



包装物に伸縮性のあるフィルムを巻き付ける「ストレッチフィルム包装機」が、物流現場の人手不足による省人・省力化ニーズを背景に導入がすすみました。

8 働きがいも経済成長も



■ デジタルピッキングシステム【積水樹脂キャップアイシステム㈱】



※デジタルピッキングシステムは、表示器を利用した作業支援システムです。工場や物流センターの仕分け段階で行われているピッキング作業を、素早く正確に行うことができます。

デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大を背景に、物流施設などでの採用がすすみました。

3 すべての人に健康と福祉を



ウイルスと共存する社会に向けて

TOPICS 新型コロナウイルス対策製品を開発・販売



新型コロナウイルスとの共存を前提にした社会において求められる、オフィス・店舗・公共空間などにおける飛沫感染抑制やソーシャルディスタンスの確保などに役立つ製品を開発し、販売しています。

<社会貢献活動>

■ 当社が参画する「生物多様性びわ湖ネットワーク」が「日本自然保護大賞2021」で大賞を受賞

15 陸の豊かさも守ろう



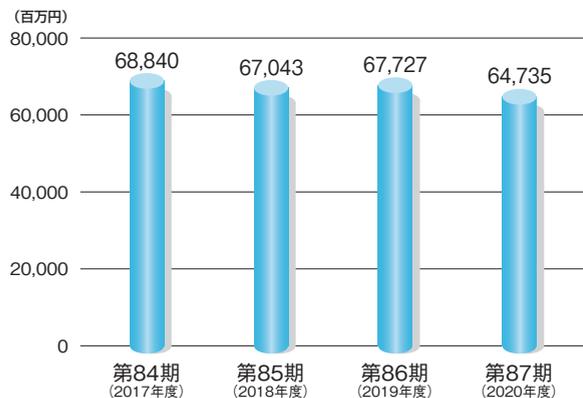
「生物多様性びわ湖ネットワーク」は、滋賀県に拠点を持つ異業種の企業8社が滋賀県の生物多様性を保全することを目的に発足した任意団体です。今回の受賞につながった「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え！」と題したプロジェクトを2016年から開始し、県内で確認されている100種のトンボを指標とした生物多様性保全活動を展開しています。

■ 令和2年7月豪雨の被災者に対する支援を行いました

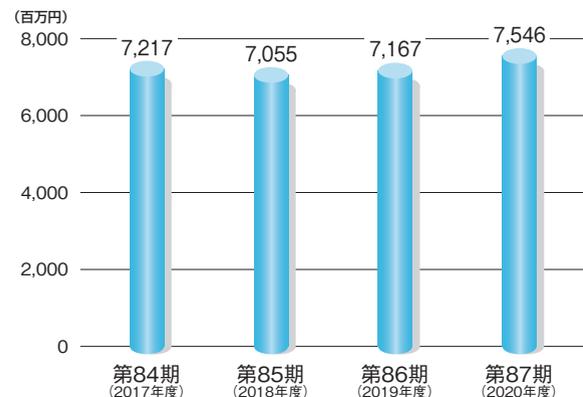


西日本から東日本、東北地方の広範囲における大雨により甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨の被災地の復興に役立てていただくために、当社グループ並びに役員・従業員より、義援金による支援を行いました。

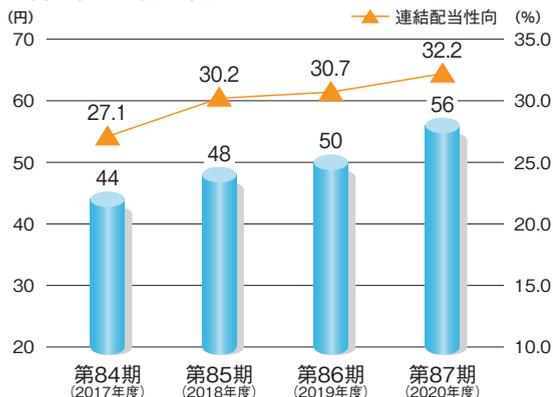
■ 売上高



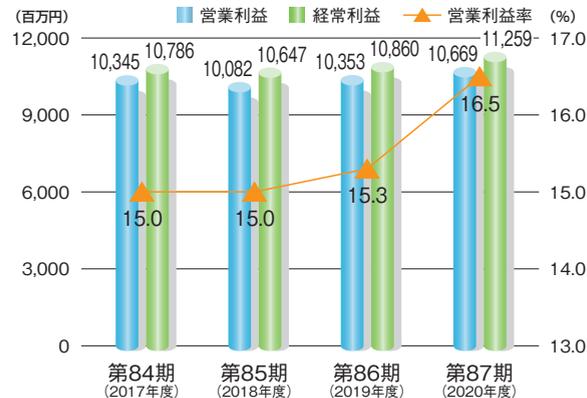
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



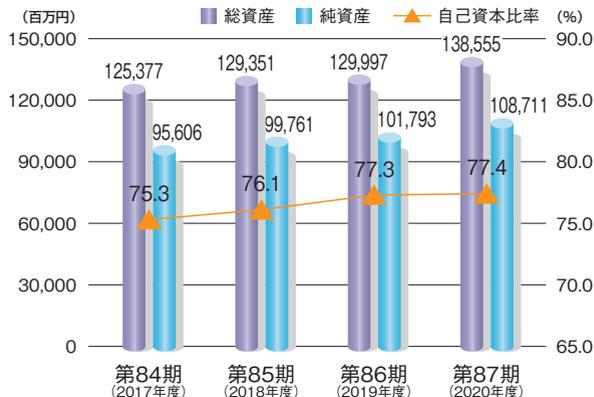
■ 一株当たり配当金



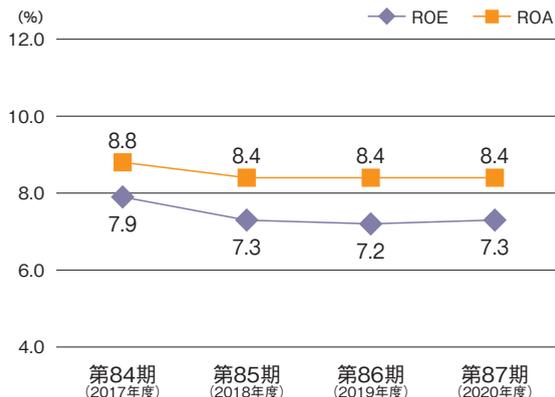
■ 営業利益 / 営業利益率 / 経常利益



■ 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



■ ROE / ROA



(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第85期の期首から適用しており、第84期の各種指標等については、当該会計基準を遡って適用した場合の指標等となっております。

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産		81,966
固 定 資 産		56,588
有 形 固 定 資 産		14,679
無 形 固 定 資 産		251
投 資 そ の 他 の 資 産		41,657
資 産 合 計		138,555
(負債の部)		
流 動 負 債		25,060
固 定 負 債		4,783
負 債 合 計		29,843
(純資産の部)		
株 主 資 本		101,715
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		5,531
非 支 配 株 主 持 分		1,463
純 資 産 合 計		108,711
負 債 及 び 純 資 産 合 計		138,555

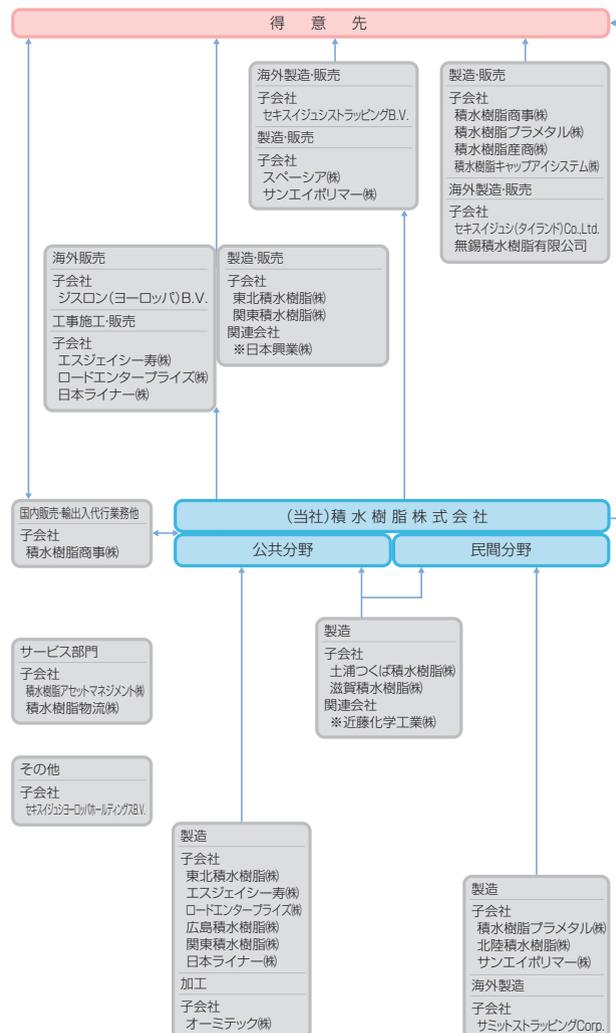
■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目		当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高		64,735
売 上 原 価		43,109
売 上 総 利 益		21,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,956
営 業 利 益		10,669
営 業 外 収 益		716
営 業 外 費 用		125
経 常 利 益		11,259
特 別 利 益		120
特 別 損 失		170
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,209
法 人 税 等		3,503
非支配株主に帰属する当期純利益		159
親会社株主に帰属する当期純利益		7,546

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社20社、海外子会社11社、関連会社3社、その他の関係会社1社の36社／2021年3月31日現在）においては、公共分野、民間分野の2分野に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



※持分法適用会社

株式の概況

(2021年3月31日現在)

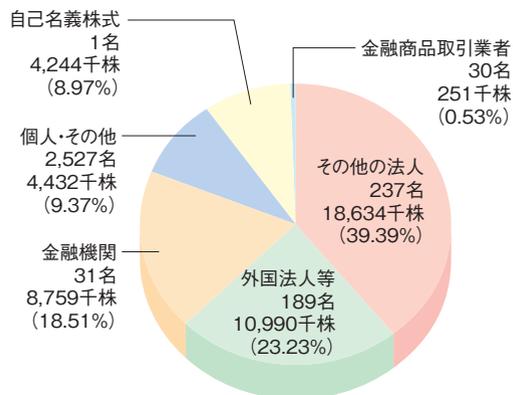
発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株*
	(うち、自己株式4,244,590株を含む)
単元株式数	100株
株主数	3,015名

*2021年4月28日開催の取締役会決議により自己株式の消却を実施し、発行済株式の総数は4,000,000株減少し、43,313,598株となっております。

大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,020
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,280
第一生命保険株式会社	1,332
積水化成工業株式会社	1,266
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,185
積水ハウス株式会社	991
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO	939
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	750
樹栄会持株会	693
タキロンシーアイ株式会社	620

所有者別分布状況



役員

(2021年6月25日現在)

取締役

代表取締役会長	福井 彌一郎
代表取締役社長	馬場 浩志
社外取締役	涌井 史郎
社外取締役	高野 博
社外取締役	伊藤 聡子
取締役	柴沼 豊
取締役	佐々木 克嘉
取締役	菊池 友幸

監査役

常勤監査役	稲葉 佳正
常勤監査役	多田 章人
社外監査役	竹友 博
社外監査役	大仲 土和
社外監査役	辻内 章

執行役員

社長執行役員	馬場 浩志
常務執行役員	柴沼 豊
常務執行役員	佐々木 克嘉
常務執行役員	佐々木 英至
常務執行役員	石田 薫
執行役員	菊池 友幸
執行役員	浜田 潤
執行役員	小山 智久
執行役員	高林 周一郎
執行役員	三好 永晃
執行役員	東 仲雅行
執行役員	西尾 重亮
執行役員	大江 正明
執行役員	藤井 万丈

会社の概要

(2021年3月31日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,309名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東第一支店（東京都港区）
 関東第二支店（東京都港区）
 近畿・北陸第一支店（大阪市）
 近畿・北陸第二支店（大阪市）
 中部支店（名古屋市）
 九州支店（福岡市）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	24社
持分法適用会社	2社

*本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。